

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山石昌孝

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市追分2番1号

【電話番号】 (0463)63 - 0442

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉武道雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市追分2番1号

【電話番号】 (0463)63 - 0442

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉武道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	391,483 (205,892)	443,164 (238,850)	860,477
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	34,037	37,067	71,622
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,307 (13,150)	27,678 (17,973)	45,918
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	104,687	104,369	99,561
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	624,853	713,634	614,424
総資産額 (百万円)	1,164,725	1,628,252	1,151,076
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	145.36 (82.02)	172.62 (112.09)	286.38
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	145.09	172.22	285.80
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	53.65	43.83	53.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,260	49,119	39,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,826	334,850	46,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,526	296,115	35,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	71,755	90,455	75,572

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、Trelleborg Wheel Systems Holding AB(本社所在地スウェーデン、子会社を併せて以下Y-TWSという。)の全株式を取得したことに伴い、Y-TWSを連結範囲に含めております。

また、Y-TWSは報告セグメント「タイヤ」に含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク (9) M&A、資本・業務提携による影響」について、下記の追加すべき事項が生じております。

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化の為、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。2023年5月2日付にてグローバルに農業機械用や産業車両用タイヤなどを生産販売するTrelleborg Wheel Systems Holding ABの買収（連結子会社化）を行っております。万一对象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	391,483	443,164	13.2
タイヤ	341,221	389,470	14.1
M B	45,148	49,049	8.6
その他	5,113	4,645	9.2
事業利益	27,730	25,566	7.8
タイヤ	26,393	22,974	13.0
M B	1,003	2,727	171.8
その他	311	153	-
調整額	22	18	-
営業利益	26,944	28,182	4.6
税引前四半期利益	34,037	37,067	8.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	23,307	27,678	18.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、部材不足による供給制約が徐々に緩和されつつあることにより、自動車製造業がプラスに転じたほか、資源価格の下落を受けて素材業種も持ち直し、景気は緩やかに回復しています。また、非製造業では宿泊・飲食サービスなどを中心に消費関連業種の景況感が改善し、回復が持続しています。

一方、海外においては、米国は金融引き締めによる需要の低迷を反映して生産活動が縮小し、特に製造業は総じて低迷が続いているものの、自動車製造業は低迷を脱しつつあります。また、中国はゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向は続いているものの、新規受注の不振により素材部門を中心に需要が伸び悩んでいます。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、外需の低迷が続いていることや高インフレが景気の重石である状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は4,431億64百万円（前年同期比13.2%増）、利益面では、連結事業利益は255億66百万円（前年同期比7.8%減）、連結営業利益は281億82百万円（前年同期比4.6%増）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は276億78百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ

売上収益は3,894億70百万円（前年同期比14.1%増）で、当社グループの連結売上収益の87.9%を占めており、事業利益は229億74百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

新車用タイヤは、中国での日系自動車メーカーの販売が不振だったことによる影響があったものの、国内や北米では新車販売の回復により好調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、日本では年初の降雪により国内で冬用タイヤの販売が堅調に推移したほか、海外でADVANなど高付加価値商品の拡販に努めた結果、中国、インドなどのアジア地域でも販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）全体の売上収益は、5月に買収を完了したTrelleborg Wheel Systems Holding ABが加わったことにより、前年同期を大きく上回りました。

MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は490億49百万円（前年同期比8.6%増）で、当社グループの連結売上収益の11.1%を占めており、事業利益は27億27百万円（前年同期比171.8%増）となりました。

ホース配管事業は、北米で自動車の生産が回復したことなどから売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの販売が国内、海外ともに大きく伸長したほか、海洋製品も好調でした。また、航空部品も民間航空機向けの補用品需要が好調だったことから、売上収益は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、904億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて148億83百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は491億19百万円（前年同期比408億60百万円の収入増加）となりました。

これは、主として売上債権の回収、棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3,348億50百万円（前年同期比3,100億24百万円の支出増加）となりました。

これは、主として子会社取得のための支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,961億15百万円（前年同期比2,595億89百万円の収入増加）となりました。

これは、主として有利子負債の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、83億35百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタ

イヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究先行開発本部の当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、4億78百万円であります。

・信州大学と劣化なくリサイクル可能な高分子微粒子から亀裂が進みにくいゴム材料を開発

信州大学学術研究院（繊維学系）の鈴木大介准教授らの研究グループと共同で、高分子微粒子①を活用し有機溶剤や補強剤などの添加剤を使わずに、亀裂（クラック）に対して高い耐久性を有するゴム材料を開発しました。本研究で得た知見をもとにさらに研究を進めることで、人や環境にやさしく、より安全で耐久性の高いタイヤやゴム製品の開発に繋げることが期待できます。また、開発したゴム材料は簡単に劣化なくリサイクルすることが可能であり、サーキュラーエコノミーへの貢献も期待できます。

この微粒子フィルムは超分子化合物②として知られるロタキサン分子③を微粒子の内部に架橋剤として導入することで、補強剤などその他の添加剤を一切使用せずに、切れ目から亀裂が広がりにくい性質を持たせることに成功しました。また、この微粒子フィルムはゴム材料としての高い伸縮性も維持しています。

さらに、微粒子フィルムは環境負荷の小さい水とエタノールの混合溶媒に浸すだけで微粒子個々に分解することができます。その後、揮発性の高いエタノールのみを蒸発させて元の微粒子と水から成る分散水溶液に戻すことができるため、同じ微粒子フィルムを簡単に劣化なく再生することが可能です。

なお、本成果は米国化学会のLangmuir誌に掲載されました。

①：高分子微粒子とはマイクロスケール（1マイクロメートル＝100万分の1メートル）より小さい高分子の粒子。

②：複数の分子が比較的弱い相互作用によって秩序高く会合して形成される分子集合体。分子を集合させることで、分子の機能を制御したり、新機能を発現することができる。

③：ロタキサン分子は環状分子に軸分子が貫通し、その環状分子が軸分子から抜けられないようにした構造を有する分子集合体。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1) タイヤ

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し「YX2023」の次世代の成長に向けた「変革」を図ることを目標とし以下のような活動をしました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、68億66百万円であります。

キャンピングカー専用タイヤ「BluEarth-Camper」を新発売、CP規格適合サイズをラインアップ

2023年3月に、高荷重に対応し、高い耐久性と操縦安定性を両立した当社初のキャンピングカー専用タイヤ「BluEarth-Camper（ブルーアース・キャンパー）」を日本国内で発売しました。

キャンピングカーは高荷重、高重心の車両特性による運転時のふらつきなどが発生しやすく、それに対応するタイヤ商品がキャンピングカーユーザーより求められており、「BluEarth-Camper」はその要望に応えるためキャンピングカー専用タイヤとして開発し、高い耐久性と操縦安定性を両立しています。さらに雨の日の運転にも配慮し、優れたウェット性能を実現しています。構造には専用設計を採用し、トレッド全体にベルトカバーを配置したフルカバー構造とし、ベルト部の耐久性を向上させています。ビードフィラーには低発熱のコンパウンドを採用し、負荷時の発熱を低減することにより高荷重への耐久性を高めました。トレッドパターンには実績のある、雨に強い「BluEarth-Van RY55」の技術・デザインを採用し、高硬度のキャップコンパウンドを組み合わせることで、運転時のふらつきの抑制と優れた操縦安定性を実現します。また、タイヤサイドにはキャンピングカーにふさわしく雄大な山岳をモチーフにしたデザインを施し、キャンプやアウトドアをイメージさせる外観に仕上げました。

商用ピックアップトラック向けオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T XD」を北米と豪州で発売

2023年3月に、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」の新商品として、フルサイズピックアップトラックなど商用車両向けのオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T XD（ジオランダー・エーティー・エクスディー）」を北米とオーストラリアで発売いたしました。

「GEOLANDAR A/T XD」は鉱業や農作業などの現場で用いられる商用車両向けに、過酷な使用環境に耐える性能を備えたオールテレーンタイヤです。開発にあたっては耐久性に主眼を置きつつ、オフロードや雪上などでの悪

路走破性、ロングライフ性能を追求しました。冬用タイヤとして認められた証「スノーフレークマーク」を取得しており、冬季の使用にも対応します。

EVバスでタイヤソリューションサービスの実証実験を開始

2023年3月より、当社が開発したタイヤ内面貼り付け型空気圧センサーとタイヤ空気圧遠隔監視システム（Tire air Pressure Remote access System = TPRS）のEVバスでの実証実験を神奈川中央交通㈱の協力の下、開始しました。同実験は神奈川中央交通㈱が神奈川県平塚市で運行しているEVバスを使用しています。

当社は輸送事業者向けのタイヤソリューションサービスとして、タイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイトレス）」とタイヤ運用を総合的にサポートするタイヤマネジメントシステム「T.M.S（ティーエムエス）」を展開しています。今回、すでに乗用車向けとしてカーシェアリング事業者やタクシー事業者と行っている実証実験を初めてEVバスで行い、EV車両に求められるエネルギー消費の効率化と「TPRS」の精度向上の効果を検証します。

車両のEVシフトが世界的に本格化する中、高レベルな燃費（電費）性能、耐久性、静粛性がタイヤに求められるEVバスで実施することにより、EVバスにおいても経済性や安全性の向上、効率的なタイヤ運用に貢献できるソリューションサービスの確立を目指します。併せてEVバスに対応するタイヤ開発にも活かします。

< YOHT >

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供するべく活動しております。

1) 各種展示会への出展

2023年1月から3月にかけては、世界最大規模の建設機械展示イベントであるCONEXPO-CON/AGG（コネクスポ・コン/アグ）への出展や各種プレスイベントの企画、開催等を通じて、製品及びサービスを理解していただく場を設けました。

2023年4月から6月にかけては、スウェーデンで行われる林業博覧会SWEDISH FORESTRY EXPO2023（スウェーディッシュフォレスト リーエクスポ2023）への出展、その他各種プレスイベントの企画、開催等を通じて、製品およびサービスを理解していただく場を設けました。

2) 新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当期において、主に次の商品のサイズラインナップ拡充を行いました。

[ALLIANCEブランド]

・550VF（550ブイエフ）

舗装/非舗装のどちらの路面でも性能を発揮するスプレーヤー用のラジアルハイブリッドタイヤ。65扁平サイズを2023年5月に上市。

2) MB

「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、安定収益の確保を目指した技術開発を積極的に行いました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、8億36百万円であります。

< 工業資材事業 >

耐熱性コンベヤベルトとして好評を博している「HAMAHEAT」シリーズから高温耐熱性コンベヤベルト「HAMAHEAT Super 80（ハマヒート・スーパーハチジュウ）」を発売

高温耐熱性ベルトの主要業種は鉄鋼やセメントであり、焼結鉱 1やコークス 2、焼結成品 3、クリンカー 4など高温または中温の物質を運搬する用途で使用されます。搬送物の温度や環境温度などの使用条件によりベルト表面の温度は上昇し、ベルトが劣化することで寿命が短くなるため、以前より熱によるベルトの劣化を防ぐ商品が求められていました。

「HAMAHEAT Super 80」は、高温耐熱性が非常に高く評価されている「HAMAHEAT」シリーズのハイグレード商品「HAMAHEAT Super 100」をベースに、より使用条件に合わせて性能を最適化し、コストパフォーマンスに優れた商品の提供を目指して開発したミドルグレード商品です。耐熱老化特性及び耐摩耗性能に優れ、許容ベルト表面温度180 までの高温搬送物、特にセメントのクリンカー搬送用途に最適なコンベヤベルトです。

- 1：粉状にした鉄鉱石に粉コークスと石灰石を混ぜ一定の大きさに焼き固めた物
- 2：石炭を高温で蒸し焼きにして抽出した物
- 3：金属やセラミックスの粉末を成形し融点より低い温度で焼き固めた物
- 4：石灰石などをキルンで焼成して作るセメント原料であり、鉱物などが焼き固まった物

中温耐熱性と難燃性を兼ね備えた難燃中温耐熱性コンベヤベルト「FLAME GUARD #2110（フレイムガード・ニセンヒヤクトオバン）」を発売

耐熱性と難燃性を両立した難燃耐熱性ベルトとしては、2021年に発売した難燃高温耐熱性ベルト「FLAME GUARD Super 100（フレイムガード・スーパーヒヤク）」に続き、第2弾商品となります。

近年、焼結鉱 1 やコークス 2、焼結成品 3 など高温または中温の物質を運搬するコンベヤベルトは、熱によるベルトの劣化を防ぐ耐熱性に加えて、安全性をより高めるため、ベルトの燃焼を防ぐ難燃性（自己消火性）を有する商品のニーズが高まっています。横浜ゴムはこうしたニーズに応えるため、様々な耐熱性ベルトや難燃性ベルトを生み出してきたゴム配合技術を駆使し、中温域において両性能を併せ持つ「FLAME GUARD #2110」を開発しました。

「FLAME GUARD #2110」は、国内外で中温耐熱性が高く評価されている耐熱性コンベヤベルト「HAMAHEAT #2110」をベースに開発した商品です。耐熱性能は「HAMAHEAT #2110」と同様の運搬物温度70～200（塊状：70～200、粉状：70～150）、許容ベルト表面温度60～100を確保しながら、日本産業規格（JIS）のJIS K6324:2013 難燃性コンベヤゴムベルト3級の難燃性を実現しています。

- 1：粉上にした鉄鉱石に粉コークスと石灰石を混ぜ一定の大きさに焼き固めた物
- 2：石炭を高温で蒸し焼きにして抽出した物
- 3：金属やセラミックスの粉末を成形し融点より低い温度で焼き固めた物

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が1億55百万円あります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結会計期間においてTrelleborg Wheel Systems Holding ABを買収したこと等により、タイヤセグメントにおいて連結ベースでの従業員数が5,406名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		169,549		38,909		31,953

(5) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,199	18.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	17,061	10.61
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	15,259	9.49
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	10,905	6.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,660	1.65
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	2,499	1.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,362	1.46
横浜ゴム取引先持株会	神奈川県平塚市追分2番1号	2,189	1.36
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,858	1.15
計		90,124	56.06

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 8,801千株があります。

- 2 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)が2021年4月26日現在で以下の株式を保有している旨、2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他が2023年5月31日現在で以下の株式を保有している旨、また、2023年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社他が2023年4月28日現在で以下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,404	3.78
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,942	5.27
野村証券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	15,238	8.99

- 3 2023年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他が2023年3月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,988	4.71
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	10,548	6.22
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	559	0.33
計		19,096	11.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,801,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,619,700	1,606,197	
単元未満株式	普通株式 128,181		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,606,197	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番 1号	8,801,200		8,801,200	5.19
計		8,801,200		8,801,200	5.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ海外営業本部担当 兼 CSR本部担当 兼 タイヤ物流本部担当	取締役 常務執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ海外営業本部担当 兼 CSR本部担当	中村 善州	2023年4月1日

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		75,572	90,455
営業債権及びその他の債権		193,749	232,087
その他の金融資産	11	3,594	11,553
棚卸資産		216,392	272,061
その他の流動資産		14,673	24,088
小計		503,980	630,244
売却目的で保有する資産		-	55
流動資産合計		503,980	630,299
非流動資産			
有形固定資産		372,933	495,087
のれん		104,244	277,537
無形資産		37,168	76,391
その他の金融資産	11	112,804	116,889
繰延税金資産		8,140	9,202
その他の非流動資産		11,808	22,847
非流動資産合計		647,097	997,953
資産合計		1,151,076	1,628,252

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		78,131	102,322
社債及び借入金	11	117,480	151,947
その他の金融負債		24,470	26,867
未払法人所得税		8,581	20,819
その他の流動負債		65,846	72,214
流動負債合計		294,508	374,169
非流動負債			
社債及び借入金	11	121,221	399,492
その他の金融負債		36,901	43,473
退職給付に係る負債		15,584	17,415
繰延税金負債		48,702	59,927
その他の非流動負債		11,038	11,721
非流動負債合計		233,447	532,029
負債合計		527,955	906,198
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,308	31,387
利益剰余金		432,224	467,579
自己株式		11,650	11,585
その他の資本の構成要素		123,633	187,343
親会社の所有者に帰属する持分合計		614,424	713,634
非支配持分		8,698	8,420
資本合計		623,121	722,054
負債及び資本合計		1,151,076	1,628,252

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5, 6	391,483	443,164
売上原価		262,926	309,199
売上総利益		128,557	133,966
販売費及び一般管理費		100,827	108,400
事業利益	5	27,730	25,566
その他の収益	8	981	5,458
その他の費用	9	1,768	2,842
営業利益	5	26,944	28,182
金融収益		8,889	11,652
金融費用		1,796	2,767
税引前四半期利益		34,037	37,067
法人所得税費用		10,509	9,094
四半期利益		23,528	27,974
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,307	27,678
非支配持分		221	296
四半期利益		23,528	27,974
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	145.36	172.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	145.09	172.22

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5, 6	205,892	238,850
売上原価		136,595	168,836
売上総利益		69,297	70,014
販売費及び一般管理費		55,235	57,461
事業利益	5	14,062	12,553
その他の収益	8	517	3,858
その他の費用	9	1,168	1,435
営業利益	5	13,412	14,976
金融収益		6,937	9,345
金融費用		775	1,505
税引前四半期利益		19,574	22,817
法人所得税費用		6,324	4,711
四半期利益		13,249	18,105
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,150	17,973
非支配持分		99	132
四半期利益		13,249	18,105
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	82.02	112.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	81.85	111.82

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	23,528	27,974
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	567	10,608
確定給付制度の再測定	60	4,796
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	650	987
在外営業活動体の換算差額	80,623	62,601
税引後その他の包括利益	81,900	77,019
四半期包括利益	105,428	104,992
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,687	104,369
非支配持分	741	624
四半期包括利益	105,428	104,992

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	13,249	18,105
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,404	7,248
確定給付制度の再測定	1,025	3,928
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	618	286
在外営業活動体の換算差額	53,804	58,581
税引後その他の包括利益	50,993	69,471
四半期包括利益	64,243	87,576
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,849	87,203
非支配持分	393	372
四半期包括利益	64,243	87,576

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高		38,909	31,261	391,949	11,758	16,790	2,336
四半期利益				23,307			
その他の包括利益						80,102	650
四半期包括利益		-	-	23,307	-	80,102	650
自己株式の取得	7				1		
自己株式の処分					0		
株式報酬取引			27		110		
剰余金の配当				5,300			
利益剰余金への振替				1,235			
その他				17			
所有者との取引額等合計			-	27	4,048	109	-
2022年6月30日 残高		38,909	31,288	411,207	11,649	96,892	2,986

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2022年1月1日 残高		55,825	-	74,952	525,312	7,646	532,958	
四半期利益				-	23,307	221	23,528	
その他の包括利益		568	60	81,380	81,380	520	81,900	
四半期包括利益		568	60	81,380	104,687	741	105,428	
自己株式の取得	7			-	1		1	
自己株式の処分				-	0		0	
株式報酬取引					-	137		137
剰余金の配当					-	5,300	573	5,874
利益剰余金への振替			1,175	60	1,235	-		-
その他					-	17	138	155
所有者との取引額等合計			1,175	60	1,235	5,147	435	5,582
2022年6月30日 残高		55,219	-	155,097	624,853	7,951	632,804	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高		38,909	31,308	432,224	11,650	72,854	1,083
四半期利益				27,678			
その他の包括利益						62,281	987
四半期包括利益		-	-	27,678	-	62,281	987
自己株式の取得	7				2		
自己株式の処分							
株式報酬取引			79		67		
剰余金の配当				5,303			
利益剰余金への振替				12,980			
その他				-			
所有者との取引額等合計		-	79	7,677	65	-	-
2023年6月30日 残高		38,909	31,387	467,579	11,585	135,134	97

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2023年1月1日 残高		49,695	-	123,633	614,424	8,698	623,121	
四半期利益				-	27,678	296	27,974	
その他の包括利益		10,601	4,796	76,691	76,691	328	77,019	
四半期包括利益		10,601	4,796	76,691	104,369	624	104,992	
自己株式の取得	7			-	2		2	
自己株式の処分				-	-		-	
株式報酬取引					-	146		146
剰余金の配当					-	5,303	901	6,204
利益剰余金への振替			8,184	4,796	12,980	-		-
その他					-	-		-
所有者との取引額等合計		8,184	4,796	12,980	5,159	901	6,060	
2023年6月30日 残高		52,112	-	187,343	713,634	8,420	722,054	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,037	37,067
減価償却費及び償却費		24,095	28,239
減損損失	9	112	966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		79	256
受取利息及び受取配当金		2,041	2,420
支払利息		1,084	2,431
固定資産除売却損益(は益)	8,9	106	372
事業譲渡益	8	-	2,731
売上債権の増減額(は増加)		5,676	9,914
仕入債務の増減額(は減少)		6,554	6,636
棚卸資産の増減額(は増加)		39,365	12,268
その他		10,421	17,910
小計		19,915	60,563
利息及び配当金の受取額		2,055	2,414
利息の支払額		1,086	2,410
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		12,624	11,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,260	49,119
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	5,868
定期預金の払戻による収入		2,107	-
有形固定資産の取得による支出		27,460	27,534
有形固定資産の売却による収入	8,9	1,118	1,741
無形資産の取得による支出		236	224
投資有価証券の取得による支出		183	10
投資有価証券の売却による収入		1,523	13,561
事業譲渡による収入	8	-	2,284
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	12	-	321,039
その他		1,695	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,826	334,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		14,677	4,328
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		10,000	3,000
長期借入れによる収入		3,490	314,700
長期借入金の返済による支出		12,418	7,069
社債の発行による収入		30,000	-
自己株式の取得による支出		109	2
自己株式の売却による収入		27	146
配当金の支払額	7	5,299	5,304
その他		4,062	5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,526	296,115
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,272	4,499
現金及び現金同等物の増加額		29,232	14,883
現金及び現金同等物の期首残高		42,523	75,572
現金及び現金同等物の四半期末残高		71,755	90,455

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2023年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結累計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS

新設・改定の概要

IAS 第1号 財務諸表の表示

重要な会計方針に代わって重要性のある会計方針を
開示するための改訂

売却目的で保有する資産に関する会計方針は、以下のとおりであります。

・売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収が見込まれる非継続資産(又は処分グループ)のうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

現下のウクライナ情勢に関しましては、未だ収束時期は不透明なものの、当社グループの経営環境に重大な影響はないものと仮定しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3．重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	341,221	45,148	5,113	391,483	-	391,483
セグメント間	583	58	5,134	5,775	5,775	-
合計	341,804	45,206	10,247	397,258	5,775	391,483
セグメント利益 (事業利益) (注)2	26,393	1,003	311	27,708	22	27,730
その他の収益及び費用						786
営業利益						26,944

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	389,470	49,049	4,645	443,164	-	443,164
セグメント間	567	46	5,325	5,938	5,938	-
合計	390,037	49,096	9,970	449,103	5,938	443,164
セグメント利益 (事業利益) (注)2	22,974	2,727	153	25,548	18	25,566
その他の収益及び費用						2,616
営業利益						28,182

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	178,335	24,662	2,895	205,892	-	205,892
セグメント間	310	38	2,624	2,971	2,971	-
合計	178,645	24,700	5,519	208,864	2,971	205,892
セグメント利益 (事業利益) (注)2	12,362	1,245	448	14,055	7	14,062
その他の収益及び費用						651
営業利益						13,412

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	209,812	26,530	2,508	238,850	-	238,850
セグメント間	315	27	2,735	3,077	3,077	-
合計	210,127	26,558	5,243	241,928	3,077	238,850
セグメント利益 (事業利益) (注)2	10,405	2,093	49	12,547	6	12,553
その他の収益及び費用						2,423
営業利益						14,976

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	84,977	24,715	3,441	113,133
北米	126,671	10,689	173	137,532
アジア	54,530	7,585	1,500	63,616
欧州	50,563	854	-	51,418
その他	24,479	1,304	-	25,784
合計	341,221	45,148	5,113	391,483

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(128,716百万円)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	93,653	26,549	3,377	123,578
北米	131,425	11,698	34	143,158
アジア	57,945	6,512	1,234	65,691
欧州	74,645	1,809	-	76,455
その他	31,801	2,481	-	34,282
合計	389,470	49,049	4,645	443,164

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(132,487百万円)であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	38,911	12,997	1,776	53,684
北米	69,890	6,123	161	76,173
アジア	29,102	4,497	958	34,557
欧州	26,928	262	-	27,190
その他	13,504	784	-	14,288
合計	178,335	24,662	2,895	205,892

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(71,738百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	44,395	14,882	1,809	61,085
北米	69,895	5,993	34	75,922
アジア	30,656	3,458	665	34,779
欧州	47,773	1,135	-	48,908
その他	17,093	1,063	-	18,156
合計	209,812	26,530	2,508	238,850

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(70,838百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MBいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として6ヶ月以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MBいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は、その他の金融負債に含まれております。顧客に支払う変動対価の金額は合理的に見積り可能であることから、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。

タイヤ、MBいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,300	33	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	5,303	33	2022年6月30日	2022年8月31日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,303	33	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	5,465	34	2023年6月30日	2023年8月31日

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
固定資産売却益	111	1,144
事業譲渡に係る売却益(注)	-	2,731
その他	870	1,583
合計	981	5,458

(注) 第1四半期連結累計期間において、売却目的で保有する資産に分類した、タイヤセグメントに含まれる当社の
 連結子会社であるFriend Tire Company(米国ミズーリ州)に係る主な資産及び資産に直接関連する負債を、当
 第2四半期連結累計期間において、Southern Tire Martに譲渡したことによるものです。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
固定資産除売却損	217	773
減損損失(注)	112	966
その他	1,438	1,103
合計	1,768	2,842

(注) 当第2四半期連結累計期間において、MB事業における事業計画の見直しに伴い、回収可能性が認められなくなった固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に966百万円計上しております。

10. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,307	27,678

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,339	160,340
株式報酬(千株)	300	372
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,639	160,712

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	145.36	172.62
希薄化後基本的1株当たり四半期利益(円)	145.09	172.22

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,150	17,973

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,339	160,340
株式報酬(千株)	318	382
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,657	160,723

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	82.02	112.09
希薄化後基本的 1 株当たり四半期利益(円)	81.85	111.82

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	97,008	96,186	408,363	406,736
社債(注)	48,818	46,393	48,833	48,005

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	179	-	179
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	89,793	-	13,142	102,935
その他	-	-	610	610
デリバティブ資産	195	8,431	-	8,626
合計	89,988	8,610	13,752	112,351
金融負債				
デリバティブ負債	-	815	-	815
合計	-	815	-	815

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	177	-	177
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	90,415	-	15,274	105,689
その他	-	-	610	610
デリバティブ資産	1	10,499	-	10,500
合計	90,416	10,676	15,884	116,976
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,284	-	1,284
合計	-	1,284	-	1,284

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	11,879	13,752
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	1,489	1,259
購入	0	-
売却	1	-
企業結合による取得	-	873
その他	14	0
期末残高	13,380	15,884

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

12. 企業結合

(取得による企業結合)

企業結合の概要

() 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Trelleborg Wheel Systems Holding AB
 事業の内容 農機・産業用タイヤの製造販売

() 企業結合を行った主な理由等

(株式取得による会社の買収)

当社は、2022年3月25日付でTrelleborg ABと締結しましたTrelleborg Wheel Systems Holding ABの株式譲渡契約について、2023年4月までに競争法に基づく事前承認が必要となる各国・地域での承認の取得を含む取引実行の前提条件が全て充足又は放棄されたことにより、2023年5月2日に全株式の取得を完了し、Trelleborg Wheel Systems Holding ABを完全子会社としました。

(株式の取得の理由)

現在、当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」の取り組みを2021年度より開始しております。

現在のタイヤ市場において、生産財は市場の半分を占める一方、当社のタイヤ消費財とタイヤ生産財の構成比は2:1となっており、事業の安定性と収益拡大を図るためには、タイヤ生産財の中でも収益力の高いOHT事業の成長が、当社において重要な課題となっております。

今回の買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

() 取得日

2023年5月2日

() 取得した議決権付資本持分の比率

100%

() 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

() 報告セグメント

「タイヤ」

取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	取得日 (2023年5月2日)
支払現金	347,182
取得対価の合計	347,182

株式の取得価額については、株式譲渡契約記載の企業価値及び業績連動型のアーンアウト方式による追加代金、価格調整条項に基づく暫定的な価格調整分の合計額を記載しております。最終的な取得価額は、取得日時点の価格調整条項に基づき決定されます。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、取得日における現金及び現金同等物の控除等の調整をしております。

取得関連費用

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得関連費用1,769百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	取得日 (2023年5月2日)
流動資産	
現金及び現金同等物	27,981
営業債権及びその他の債権	32,305
棚卸資産	53,126
その他	7,858
非流動資産	
有形固定資産	94,948
無形資産	36,529
その他	2,579
流動負債	40,223
非流動負債	21,643
取得資産及び引受負債(純額)	193,459
のれん	153,723

当第2四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

取得した債権については、回収不能と見積られる重要なものはありません。無形資産の内容は、顧客関係資産6,070百万円、技術関連資産5,922百万円、商標権23,390百万円になります。のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。なお、認識したのれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものはありません。

当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた売上収益及び四半期利益はそれぞれ30,465百万円及び3,565百万円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期累計期間の売上収益及び四半期利益はそれぞれ89,395百万円及び9,356百万円(プロフォーマ情報)であります。

なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

資金調達

当社は、本件買収に係る同社株式の取得資金調達のため、以下のとおり借入を実行しております。

	シンジケートローン契約	JBICローン契約
借入総額	2,147億円	1,000億円
契約締結日	2023年6月28日	2023年6月30日
借入実行日	2023年6月30日	
最終返済日	2033年6月30日	
借入期間	10年	
借入金利	固定金利	
アレンジャー	株式会社みずほ銀行	-
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社三菱UFJ銀行、神奈川県信用農業協同組合連合会、株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式会社、北海道信用農業協同組合連合会、株式会社百五銀行、三重県信用農業協同組合連合会、株式会社七十七銀行、みずほ信託銀行株式会社、茨城県信用農業協同組合連合会、株式会社常陽銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社青森銀行、株式会社群馬銀行、株式会社八十二銀行、株式会社福岡銀行、株式会社北陸銀行、株式会社武蔵野銀行	株式会社国際協力銀行
担保提供資産の有無	無	

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2023年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2023年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

13. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

2 【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村昌之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。